

Ⅱ 安心して暮らせるしまね

2. 健康づくりと福祉の充実

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
108		地域包括ケア推進事業	当初要求 10,000 ↓ 査定 10,000	医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の構築に向け、県内各圏域において、在宅医療と介護の連携等に向けた市町村の取組を保健所がコーディネート	健康福祉部 [高齢者福祉課]
109		高齢者介護予防推進事業	当初要求 565,467 ↓ 査定 565,467	高齢者が要介護・要支援状態になることを予防する市町村の取組を支援 ①市町村が設置する地域包括支援センターの運営を支援 ②市町村が行う介護予防の取組を支援	健康福祉部 [高齢者福祉課]
110		医療介護総合確保促進事業(介護分) (国基金事業)	当初要求 1,008,996 ↓ 要求見直し 1,012,537 ↓ 査定 1,012,537	医療介護総合確保促進基金を活用し、介護施設の整備や介護人材の確保に向けた取組を支援 ①介護施設等の整備 ・地域密着型サービス施設等の整備費を助成 ・特別養護老人ホームのプライバシー保護のための改修費を助成 ・介護療養型医療施設から介護老人保健施設等への転換のための整備費を助成 ・介護保険施設等の開設準備経費を助成 ②介護人材の確保 ・訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 ・新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 ・中高年齢者等を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施【新規】 ③介護職員のキャリア向上 ・介護支援専門員等の研修を支援 ・現任介護職員の看護資格取得を支援 ④介護人材の育成 ・認知症ケアのための人材育成 ・在宅医療と介護の連携のための研修会等を開催	健康福祉部 [高齢者福祉課] [地域福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
111		介護人材確保・定着事業 (一部国基金事業)	当初要求 411,073 ↓ 査定 411,073	<p>高齢化の進展や介護人材の不足に対応するため、将来を見据えた計画的な福祉・介護人材確保を図るための対策を実施 (No.110一部再掲)</p> <p>①意識啓発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護の魅力を発信するイベントの開催 中高生の介護施設での職場体験を実施 <p>②人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の処遇を改善 【新規】 月額約1万円 介護福祉士養成施設の学生等へ修学資金を貸付 離職した介護人材へ再就職準備金を貸付 中高年齢者等を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施 【新規】 離職した介護人材等の再就職を支援 【新規】 中山間地域・離島で行う介護福祉士実務者研修のスクーリングに係る経費を助成 訪問看護ステーションにおける潜在看護師の雇用に係る経費を助成 新任介護職員を対象とした介護資格取得を支援 <p>③人材の定着</p> <ul style="list-style-type: none"> 現任介護職員の看護資格取得を支援 現任介護職員を介護福祉士実務者研修に派遣する間の代替職員経費を助成 	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課]
112		介護サービス提供支援事業	当初要求 32,500 ↓ 査定 32,500	<p>中山間地域・離島のサービス提供困難地域で、訪問入浴介護や通所介護を行う上で必要となる福祉車両の購入費の一部を助成 [補助対象] 訪問入浴車両・送迎車両 [基準額] 500万円 [負担割合] 県1/4、市町村1/4、事業者1/2</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
113		療養病床再編推進事業	当初要求 105,000 ↓ 査定 105,000	医療機関が医療療養病床を介護施設等へ転換する場合の整備費の一部を助成 [助成先] 6 医療機関	健康福祉部 [高齢者福祉課]
114		障がい者就労支援事業	当初要求 143,541 ↓ 査定 143,541	障がい者の就労を通じた自立支援のため、支援拠点を中心に支援ネットワークを構築して就労移行の促進を図るとともに、就労支援事業所の工賃向上に向けた支援を推進 (No.73再掲) ①障害者就業・生活支援センターの運営 障がい者の生活支援を行う生活支援員と雇用・実習の場の拡大を行う障がい者雇用促進支援員を配置 ②企業への就職に向けたステップアップの場としてワークセンターを設置 ③就労事業振興センターの運営 ・商品の共同販売、人材育成、アドバイザー派遣等を実施 ・受注拡大のためのコーディネーターを配置 ・農業経営体と障がい者施設等のマッチングを支援 ④就労機器購入費の助成	健康福祉部 [障がい福祉課]
115	新規	障がい者雇用に向けた受入体制整備事業	当初要求 20,001 ↓ 査定 20,001	県の正規職員としての採用に向け、知的障がい者、精神障がい者を嘱託職員として雇用 (No.74再掲) [雇用人数] ・知的障がい者 4人 ・精神障がい者 4人 ・サポート専門員 8人 [雇用期間] H29.8月～30.3月	総務部 [人事課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
116		特別支援学校職業教育・就業支援事業	当初要求 11,696 ↓ 査定 11,696	特別支援学校に進路指導の代替講師を配置し、卒業生のアフターケア、在校生の職場体験受入先の開拓など、希望や適性に応じた進路先の確保やその定着を推進 (No.75再掲) [実施校] ・松江、出雲 12h/週×35週 ・浜田、石見、益田 10h/週×35週 ・隠岐 6h/週×35週	教育委員会 [特別支援教育課]
117		障がい者就業支援事業	当初要求 69,818 ↓ 査定 69,818	特別支援学校高等部卒業生等を特別支援学校の非常勤嘱託員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り数年以内の一般就労を支援 (No.76再掲) [実施校] 松江・出雲・浜田・石見・益田・隠岐・松江清心・江津清和・松江緑が丘養護学校、盲学校、松江・浜田ろう学校	教育委員会 [特別支援教育課]
118		障がいを理由とする差別解消推進事業	当初要求 9,242 ↓ 査定 9,242	障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を推進 ①「あいサポート運動」による普及啓発 ・研修講師(メッセンジャー)の養成研修 ・メッセンジャースキルアップ研修の実施 ・企業等に対するあいサポート企業・団体の認定 ②相談体制の整備 ・相談対応のための相談員配置 ・相談事案の共有を図るための差別解消支援地域協議会の運営	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
119		在宅心身障がい児援護事業	当初要求 66,769 ↓ 査定 66,769	重症心身障がい児(者)等の在宅生活を支援するための対策を実施 ①巡回等療育支援事業 巡回又は送迎により重症心身障がい児(者)へのサービスを提供する事業所へ経費を助成 ②サービス基盤整備事業 重症心身障がい児(者)を受け入れるために看護職員等を雇用する事業所へ経費を助成 ③その他 関係団体への活動支援、支援者研修会の開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
120		発達障がい者支援体制整備事業	当初要求 65,338 ↓ 査定 65,338	ライフステージに応じた発達障がい者の支援を行うため、発達障害者支援センターを中心として対策を実施 ①本人及び家族への支援 本人等への専門的な相談支援、ペアレントメンターの養成、成人期の自立や就労支援のための研修 ②市町村を中心とした体制整備への支援 地域支援マネージャーによる専門的な指導・助言 ③人材育成及び県民への普及啓発 保育士や事業所職員等の専門研修、啓発フォーラムの開催	健康福祉部 [障がい福祉課]
121		障がい者施設等整備事業	当初要求 384,937 ↓ 査定 384,937	障がい者の自立した生活のため、住まいの場としてのグループホーム整備や日中活動の場としての通所事業所整備を支援 [箇所数] 13か所 [負担割合] 国1/2、県1/4	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

NO	区分	事業名	予算額	概要	部局名
122		食育推進基盤整備事業	当初要求 8,121 ↓ 査定 8,121	健康を支える食育についての体験活動や情報提供、普及啓発等を推進 ①スーパーを食の情報発信、実践のための拠点とし、毎月19日の「食育の日」に啓発を実施 ②「しまね食育情報総合サイト」を活用し、学生と共同で若い世代の興味を引く食の情報を発信 ③県内3か所の薬局に、管理栄養士による食の相談窓口を設置 ④毎月19日の食育の日、6月の食育月間のPR等による普及啓発を実施 ⑤市町村等の栄養士、民間企業、団体、等を対象とした人材育成のための研修を実施 ⑥全国食生活改善大会の実施 【新規】 ⑦健康づくり応援店拡大による栄養情報の提供を通じた食生活の改善 ⑧郷土食、伝統食の継承のための啓発	健康福祉部 [健康推進課]